

		公法分野 国家と国民の関係の規律および国家の規律を行う法		憲法 法律の基幹	私法分野 私人間の関係を規律する法				
履修学年	国際法・外国法分野	行政・政治学分野	刑事法分野	憲法分野	民事法分野	商法分野	社会法・関係法分野	基礎法分野 特殊講義	経済学分野
2～4年	DP5		法学演習Ⅰ	法学演習Ⅱ	法学演習Ⅲ				
	DP2・DP3 国際私法 フランス法 ドイツ法 英米法 国際法	DP2 租税法 行政学 行政法Ⅲ 行政法Ⅱ 行政法Ⅰ 政治学原論 国際政治学	DP2 刑事政策 刑事訴訟法  DP1 刑法Ⅱ		DP1 倒産法 民事執行法 民事訴訟法 民法Ⅴ 民法Ⅳ 民法Ⅲ 民法Ⅱ	DP1 保険法 商行為法 商法総則 支払決済関係法 会社法	DP2・DP3 環境法 経済法 知的財産法 社会保障法 労使関係法・労働市場法 雇用関係法	DP2 特殊講義A～D	DP2・DP4 (3・4年) コンプライアンス経営論 コーポレートガバナンス論 財政学  (2年) 労働・職場の行動経済学 労働経済学 国際経済論
1年			DP1 刑法Ⅰ	DP1 憲法	DP1 民法Ⅰ			DP2 法思想史 法制史(西洋) 法制史(東洋) 法制史(日本) 法哲学 海外法学研修	DP2・DP4 簿記原理Ⅰ/Ⅱ マーケティング論 現代のマーケティング 会計学 現代の会計学 経営学 経済原論
			DP1	法学入門	法学基礎演習	専門科目への扉			
DP1	基本六法を中心とした法学に関する基礎知識を体系的に修得している。併せて語学や経済学・経営学などの社会人として必須となる基礎的な知識や能力を修得している。								
DP2	社会や企業における様々な問題に対して、幅広い教養を基盤とした法的・政治的知識を活用し、その原因や背景について深く考え、問題点を的確に把握した上で、論理的に分析し、表現することができる。								
DP3	社会が抱える問題に関心を持ち、他者と協働しながら課題解決に向けて主体的に判断・行動し、社会の発展に貢献することができる。								
DP4	キャリアアップや資格取得を意識して学ぶことで、自らの能力を広い社会的展望の下で省察し、理想とする将来像に向かって自ら取り組んでいくことができる。								
DP5	あらゆる社会問題に対して、知識や汎用的技能を総合的に活用し、リーガルマインド(法的思考能力)に基づいた公正性と客観性を備えた解決方法を提示できる。								